

つながる鎌倉エール事業（協働コース） 審査選考結果

事業名・担当			審査項目									合計	結果	
			公益性	事業内容	手法	役割分担	計画	事業の必要性	協働の必要性	協働自体の効果	協働の成果			双方の実施体制
1	行政と共に担う防災活動		3.4	2.6	3.0	2.8	2.6	3.2	2.8	3.0	3.0	2.4	28.8	不採択
	団体:	かまくら防災士ネット												
	担当課:	総合防災課												
2	イベントに於けるリユース食器運用支援事業		4.2	3.2	3.4	3.6	3.4	4.0	3.8	4.0	3.6	3.4	36.6	採択
	団体:	NPO法人游風												
	担当課:	ごみ減量対策課												

※印の項目の平均点が3点以上で、かつ合計が30点以上の団体から採択。

鎌倉市市民活動推進委員会選考部会による講評

1 行政と共に担う防災活動

- 防災に関する高い専門性について高く評価できる。
事業としての必要性は十分に伝わり、地域の防災、減災に取り組んでいく現状から鑑みると、中学生の防災教育の視点は重要であり、市の課題解決の的を射ている。
- 一方で、団体の目標をかなえるために、団体内のメンバーが単独でかなえようとするのではなく、関連の様々な団体との連携、共有等を意識して、取り組んでいく必要があり、そのような連携を通じて、団体の組織基盤が強化されていくが、それがプレゼンからは伝わらなかったことが残念である。
- 「防災」の課題については、発災時にこそ発揮されるもので、防災教育は行うものの、発災時の対応は行政に、という意識が地域ごとの課題解決に結びついていないように感じた。
講座の開催だけでなく、防災士の専門性を活かして各地域に注視して、課題をみつけてとりくんでほしい。

2 イベントに於けるリユース食器運用支援事業

- ごみ減量に直接つながる取組であり、プラごみ0宣言を行っている市の施策に協働で取り組むことが評価できる。
また、ごみ減量の視点だけでなく、伴走支援によって、イベント実施団体同士のコミュニティをつくること（コーディネートすること）や、学生や若者を巻き込んで活動し、次世代の担い手を育てていくという視点についても評価できる点である。
- 協働事業として、団体と担当課が同じゴールを見据えて取り組もうとする姿勢が評価でき、行政によるイベント実施団体への働きかけも効果は大きいと考える。
- 一方で、リユース食器の利用促進につなげたいのであれば、例えばアンケート調査等によるエビデンスのもと周知したほうが説得力も増すため検討してほしい。
なお、取組に関しては、行動経済学の理論＊に基づいてごみ減量の意識啓発をおこなっていただくにより普及するのではないかな。
- 本事業を通じて作成するのは手引書というより、事例集のようなものをイメージいただくと、より周知につながるのではないかな。

＊「行動経済学」とは

心理学と経済学を合わせた学問であり、合理的ではないリアルな人間の心理や考え方を踏まえて経済理論を展開する理論。
行動経済学では、利益を得たり損失を被ったりする可能性のある状況で、人がどういった選択をする傾向があるのかが研究されており、これまでに、損失回避の法則や、確実性効果などの、様々な法則や理論が提唱されている。

3 審査選考会全体の総評

- 協働コースは、手引きに基づいた選考基準と評価項目によって採点するが、期間が3年になったことで、応募団体が若い団体の場合には、団体の成長や、期待を込めた評価を含めてもよいのかどうか、委員側の視点の統一（エール事業の名のもと、協働事業に何を求めるか）が必要ではないか。
- 今回の協働コースを含め、これまで審査基準に達しない事業は複数あったが、評価できなかったのは、事業の必要性がないわけではなく、組織の運営としての課題が残ったり、自治体との協働としての取組に疑義が残る場合がほとんどである。
この部分については、応募方法による工夫を凝らすことで改善できる可能性があるのではないかと。
例えば、申請書は、団体に意識してほしいことを記載させる内容（エール事業として求めること）となるように工夫したほうがよく、たとえ審査選考に落選したとしても、団体としての将来のビジョンが明確となり、エール事業に挑戦したことで新たな気づきや発見が得られることで、結果として団体の成長につながるように、委員も事務局とともに検討したいところである。
- 応募書類やプレゼン方法については、公金による補助事業のため、一定のクオリティを求めたいところであり、全応募団体の質を向上させる工夫が必要であると感じた。3年間の収支予算書は、3年通算のもの、事業については通算のスケジュールがあるとよいのではないかと。
- プレゼンにおける担当課の姿勢も気になる場所であり、協働によって団体とともに活動していく姿勢を示してほしい。